## 先物・オプション取引口座設定約諾書

月

日

そしま	5 す証券株式会社	殿	
È	所(自書)		
£	名(自書)		(届出印)
		座番号(自書)	

(証拠金の目的) 第2条 証拠金は,私が貴社に対して負担する先物・オプション取 引に係る債務の履行を確保することを目的とするものであるこ

1 引に係る債務の履行を確保することを目的とするものであるる。 2 である。 2 である。 2 である。 3 に係る債務の履行を確保することを可能をするものである。 5 である。 5 である。 6 である。 7 である。 6 である。 7 である。 6 である。 8 に修る債務の履行を確保する。 8 である。 8 に修る債務の履行を確保する。 8 である。 8 にがかわらず。 8 算針であるが、 8 であるが、 8 に証が、 8 であるが、 8 に証が、 8 に証が、 8 であるが、 8 に証が、 8 であるが、 8 である。 8

る債務の履行を確保することを目的とするものであること。
(取引証拠金及び委託証拠金)
第3条 私がこの先物・オブション取引口座を通じて貴社に差し、の名式を除った。
れた証拠金(私の現金支込予定額に相当する額の代理責社に表現で指して、の代理責社が出するのでははなく、貴社が保管するのでははなく、貴社の代理責社が出資の表現人のの指導をでおります。
は、貴等参加者)が、私の委託に直接預託し、大阪証券取引引所の合理が保管がある。
は、持定を収益の表現では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表記に直接預託した、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別では、大阪証券の表別である。
「は、大阪証券の表別である、大阪証券の表別である。」
「は、大阪証券の表別である。」
「は、大阪正券の表別である。」
「は、大阪正券の表別できまり、ため、ため、大阪正券の表

預託される方法
(代理人)
第4条 私は,貴社(貴社が非清算参加者である場合には,貴社及び貴社の指定清算参加者)を代理人として大阪証券取引所に対する私の取引証拠金の預託及びその返戻を行うこと。
(1) 私は,前項に定める代理は,以下を条件とすること。
(1) 私は,前項に定める代理場合の解析とする。場合により同条第1項に定める責社の代理第1号号により第1分条第1項に定める責任の代理権は消滅すること。
(2) 貴社が非清算参加者である場合により同合は,前項に定める責社の代理権は消滅すること。
(3) 貴社が非清算参加者の代理権は消滅すること。第4人として第5条第1項第2号又は第4号の事由により高大の指定清算参加者の代理権は消滅すること。貴社の指定清算参加者の代理権は消滅すること,貴社(貴社が非清算参加者の場合には、貴社及び貴社の指定清算参加者)の者を代理人としないこと。
(取引証拠金及び委託証拠金の返還請求権)

(取引証拠金及び委託証拠金の返還請求権) 第5条 次の各号に掲げる取引証拠金及び委託証拠金に対する返 還請求権は,私が貴社に対して負担する先物・オプション取引に 係る債務のうち未履行部分に相当する額(以下「未履行債務額」 という。)を控除した額に相当する部分について,私が有するこ

国該木履行部方について買社の指定消算参加省が有9ること。 (差換預託分の取引証拠金に関する返還請求権) 第6条 私が委託証拠金を預託し、取引証拠金が差換預託された場合(第3条第1項ただし書に異議のないこと。 (1) 私が取引証拠金の全部又は一部の返還請求権を行使した場合には、私が預託した委託証拠金(第3条第1項ただし書に規定する差換預託が行われた場合における私が貴社に差し入れた取引証拠金を含む。次号において同じ。)が返還されること

こと、 (2) 第3条第2項に規定する差換預託が行われた場合(同条第 1項ただし書に規定する差換預託が行われた場合を含む。) において、私が委託証拠金の全部又は一部の返還を受けたと きは、当該返還を受けた委託証拠金に相当する額の限度で、 私の有する取引証拠金の返還請求権が責社に移転すること。

(証拠金の代用有価証券の範囲及び掛目) 第7条 証拠金の差入れ又は預託を有価証券をもって代用する場合については、責社は、大阪証券取引所の規則又は規則に基づく措置により定める範囲のうち貴社が応じられる範囲において有価証券を受け入れることに異議のないこと。 2 前項の有価証券の代用価格の計算によりに、時価(大阪証券取引所の規則に基づき決定される時価)に乗ずべき率については、大阪証券取引所の規則に基づき決定される時価)に乗ずべき率については、大阪証券取引所の規則又は規則に基づく措置により定める率を超えない率として責社が設定する率とすることに異議のないこ

と。

(決済条件の変更) 第9条 大阪証券取引所が、天災地変、経済事情の激変、品不足その他やむを得ない理由に基づいて、先物・オプション取引に係る 決済物件、権利行使期間、権利行使日又は最終決済期日の変更等 の決済条件の変更を行った場合には、その措置に従うこと。

大海洋 (大海 ) 第4 (大海 ) 第5 (大海 ) 第6 (大海 )

の他一切の頂柄のいまれがについ、 とき。 (2) 私の貴社に対する債務(先物・オプション取引に係る債務 を除く。)について差し入れている担保の目的物について差 押又は競売手続の開始(外国の法令に基づくこれらのいずれ かに相当又は類する事由に該当した場合を含む。)があった

とき。
(3) 私が貴社との本約諾又はその他一切の取引約定のいずれかに違反したとき。
(4) 前3号のほか債権保全を必要とする相当の事由が生じたとき。

(4) きのはか値にはないます。 (4) きのはかがしている。 (4) きののはかがしている。 (4) きのの間にはないないでは、 (4) きのの間にはないでは、 (4) きのの間にはないでは、 (4) きのの間にはないでは、 (4) きのの間にはないでは、 (4) きのの間にはないでは、 (4) きのの間にはないでは、 (5) をのいている。 (5) をのいている。 (4) きのの間にはないでは、 (5) をのいている。 (5) をのいている。 (4) きののは、 (5) をのいている。 (6) をのいでは、 (6) をのいている。 (6) をのいでいる。 (6) をのいでいる。 (6) をのいではないる。 (6) をのいではないる。 (6) をのいでいる。 (6) をのいでいる。 (6) をのいでいる。 (6) を

には、責社に対して、その額に相当する金銭を直ちに支払うこと。 (責社に増担保等措置が実施された場合の措置) 第12条の2 責社(責社が非清算参加者である場合には、責社の指定清算参加者)について、大阪証券取引所が私の委託に基づく先物・オブション取引に関して増担保等措置(業務方法書第28条3 3項第1号に規定する措置のうち取引証拠金に係るものをいう。以下同じ。)を実施した場合において、責社が当該措置を行うことに要議のないこと。 (1) 証拠金の差入れ又は預託を有価証券をもって代用する場合における責社が受け入れる銘柄の制限 (2) 証拠金の差入れ又は預託を有価証券をもって代用する場合の代用価格の計算における時価に乗ずべき率の引下げ (3) 証拠金の額の引上げ

いことのはなが、その承諾を受けなければならないことに実践のないこと。 いこと。 3 私が前項の貴社以外の取引参加者の承諾を受けた場合において、私がその旨を貴社に通知したときは、貴社は、大阪証券取引所の定めるところにより、建玉の移管について、大阪証券取引所の系数をませる。

の承認を求めること。 前項の大阪証券取引所の承認又は否認があった場合には,貴 社は,その旨を私に連絡すること。

(取引証拠金等の処分) 第13条 私が先物・オプション取引に関し、貴社に対し負担する 債務を所定の時限までに履行しないときは、通知、催告を行わず、 かつ、法律上の手続によらないで、次の各号に掲げるものを、私 の計算において、その方法、時期、場所、場所と残ると言で 処分し、その取得金から諸費用を差し引いた残額を法定の順序済 かかわらず債務の弁済に充当されても異議なく、また当該介 当を行った結果、残債務がある場合は直ちに弁済を行うこと。 (1) 私が差し入れた代用有価証券が取引証拠金として直接預託

された場合には,大阪証券取引所に預託されている代用有価証券 (2) 私が委託証拠金として預託した代用有価証券 (3) その他金融商品取引に関し,貴社が占有し,又は社債, 株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)に基づく 口座に記録している私の有価証券及びその他の動産

(差引計算)
第14条 期限の到来,期限の利益の喪失その他の事由によって,貴社14条 期限の列法の喪失その他の事由によっ債務を履行しなければならない場合には,その債務の責私の貴社に対する先物・オプション取引に係る債権その他一も貴祖は相殺ができる場合には,貴社は事前の通知及び所定の手続を省略し,私に代わり諸預け金の払戻しを受け,債務の弁に充当することもできること。前2頃によって差引算をする場合,債権債務の利息し、先に充当することもできることをする場合,債権債務の利息し、先の計算については,その期間を計算実行の日までとし,年後の利率については,その期間を計算によるものとし,先に対する情務の利率については,者がション取引に係る貴社に対する債務の遅延損害金の率については,貴社の定める本によるものとする。

(弁済等充当の順序) 第15条 債務の弁済又は前条の差引計算を行う場合,私の債務の全額を消滅させるのに足りないときは,貴社が適当と認める順序方法により充当することができること。

(遅延損害金の支払い) 第16条 私が先物・オプション取引に関し,貴社に対する債務の履 行を怠ったときは,貴社の請求により,貴社に対し履行期日の翌 日より履行の日まで、大阪証券取引所の定める率による遅延損害 金を支払うことに異議のないこと。

間に相当りる部分について、私が取引証拠金の返還請求権を 有すること。 a 私が預託した委託証拠金に相当する額(第3条第1項た だし書に規定する差換預託が行われた場合における私 が貴社に差し入れた取引証拠金を含む。次のbにおいて

b 貴社が大阪証券取引所に預託している差換預託分の取

引証拠金(前号の規定により大阪証券取引所が換金した場合は,差換預託分の取引証拠金として預託しるびに金銭及び当該換金に係る有価証券以外の有価証券改費金に多数換金に係る額がら当該換金にの各の金銭の額がら当該換金にの各額でを発して、利の方式を通過であります。

2 前項の場合において,私の有する返還請求権は,大阪証券取引所が同項第1号に規定する換金及び各顧客の返還請求権の額の計算につき要する相当の期間を経過するまではこれを行使し得ず,また大阪証券取引所が相当の注意をもってなした返還請求権の額の決定に従うものであること。

(売買停止等時の建玉の移管に係る証拠金の取扱い) 第19条 第17条第1項の売買停止等時の建玉の移管が行われた場合には、次の各号に掲げる取扱いが行われることに異議のないこ

(売買停止等時の建玉の移管が行われなかった場合の証拠金の取扱い) 第21条 貴社について支払不能による売買停止等が行われ、大阪証券取引所が顧客の委託に基づく未決済約定について引継ぎ又は転売若しくは買をしては権利行使を行わせることとした場合(私の委託に基づく未決済約定について第17条第1項の売買停止等時の建玉の移管が行われた場合を除く。)には、第5条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる取扱いが行われることに異議のないこと

社又は貴社の指定清算参加者)に移転すること。 (支払不能による売買停止等に伴う請求) 第22条 貴社について支払不能による売買停止等が行われた場合 において、この約諾書に定める取扱いその他の大阪証券では当ち行われる取扱いにより、私が損害を被った場 会である規則に基づき行われる取扱いにより、私が損害を被った場合 合であっても、売買停止等時の移管先取引参加者及び大阪証券取引所(貴社が非清算多をである場合には、貴社で指別計算に表すの指別計算に 者、売買停止等時の移管を取りる場合には、貴和工業が加者、売買の損害の賠償を請求しないこと。ただし、貴社の指す力に対算 参加者、移管先取引参加者又は大阪証券取引所に故意又は重大なる過失がある場合にあっては、当該故意又は重大なる過失がある

者に対する請求はこの限りではない。

(債権譲渡等の禁止) 第23条 私が大阪証券取引所及び貴社(貴社が非清算参加者である 場合には,貴社,貴社の指定清算参加者及び大阪証券取引所)に 対して有する債権は,これを他に譲渡又は質入れしないこと。

(証拠金の利息その他の対価) 第24条 私が先物・オブション取引に関し,貴社に証拠金として差 し入れ又は預託する金銭又は代用有価証券には,利息その他の対 価をつけないこと。

(委託時間) 第25条 貴社への先物・オプション取引の委託は,貴社が定めた取 扱時間内に行うこと。

(報告) 第26条 第11条第1項各号及び同条第2項各号のいずれかの事由 が生じた場合には,貴社に対し直ちに書面をもってその旨の報告 をすること。

(届出事項の変更届出) 第27条 貴社に届け出た氏名若しくは名称,印章若しくは署名鑑又は住所若しくは事務所の所在地その他の事項に変更があったときは,貴社に対し直ちに書面をもってその旨の届出をすること。

では、賃社に対し直ちに書面をもってその旨の届出をすること。 (報告書等の作成及び提出) 第28条 私は、貴社が日本国の法令又は大阪証券取引所の定款若しくは業務方法書等の規則等に基づき要求される場合には、私に係る先物・オブション取引の内容その他を、日本国の政府機関又は大阪証券取引所等宛に報告することに異告書その他の書類(電磁的、計算を含む。次頃において同じ。)の作成に協力すると。 2 前項の規定に基づき行われたかかる報告書その他の書類の作成及び提供に関して発生した一切の損害については、貴社は免責されること。 (免書事項)

はないる。 (免責事項) 第29条 天災地変等の不可抗力その他正当な事由により、私合言算者 に係る取引証拠金を子のと選が遅延されたり、場合清解証 がよれては、、責社な費社の方法では一次であるとに がある場合には、すりないない。 を持ちてある場合には、ました。 を負わないると、ました。 の可は、との音がある場合には、めの音類にでした。 ののののでは、といると、ました。 をした。 をした

(通知の効力) 第30条 私が貴社に届け出た住所又は事務所にあて,貴社又は大阪 証券取引所によりなされた先物・オブション取引に関する諸通知 が,転居,不在その他私の責めに帰すべき事由により延着し,又 は到着しなかった場合においては,通常到達すべき時に到達した

(適用法) 第31条 本約諾は,日本国の法律により支配され,解釈されるもの とすること。

(合意管轄) 第32条 私と貴社との間の先物・オプション取引に関する訴訟については、貴社本店又は、支店の所在地を管轄する裁判所のうちから貴社が管轄裁判所を指定することができること。

という。 2 私が、前項の規定による承諾をした後に、書面又は電磁的方法により、電磁的方法による同意、報告とは届出を行わな合を除申出をした場合(私が再び前項の規定による承諾をした場合を除く。)は、貴社は、前項の規定に基づき電磁的方法により受けることができることとした書面によるべき同意を得ないこと若しくは報告又は届出を受けないこと。

(有価証券) 第33条の2 この約諾書において,有価証券とは,法第2条第1項 に規定する有価証券及び同条第2項の規定により当該有価証券 とみなされる権利をいうこと。

(取次者の遵守事項) 第34条 私が取次者である場合は,私は申込者に対して大阪証券取引所の諸規則を遵守させることとし,大阪証券取引所から要請があるときは,私の取次業務に関する資料を貴社を通じて又は直接大阪証券取引所に提出すること。

院と、 (3) 失きを次 プアる当では、 (3) 失きを (4) 大が (4) 大が (5) 大が (5) 大が (6) 大

(建玉の移管の取扱い) 第36条 私が既に先物・オプション取引口座を設定している他の取引参加者に未決済約定の引継ぎ(以下「建玉の移管」という。)を希望するときは,貴社及び当該他の取引参加者に当該建玉の移管について申し込み,所定の時限までにその承諾を受けなければならないことに異議のないこと。

(注)次の各号に掲げる場合における当該各号に定める条項については,この約諾書から削除することができる。
(1) 顧客が取次者(取引参加者が非清算参加者である場合にあっては,有価証券等清算取次ぎの委託の取次ぎを引き受けた者)でない場合第3条。

東34宗 (2) 顧客がギブアップを行わない場合 第35条 (3) 顧客が建玉の移管を行わない場合 第36条